

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災農家経営再開支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災復興構想会議提言					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、経営再開のための支援金を交付し、地域農業の再生と早期の経営再開を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災による津波等の影響により、23年度以降の農作物の生産を断念せざるを得なくなった農地等が多く発生。これらの被災農地で経営を再開するためには、ゴミ・礫の除去、農地・水路の補修、土づくり等を行う必要があることを踏まえ、これらの取組を共同で行う農業者に対し、経営再開のための支援金を交付する(支援単価(上限)水田作物 35,000円/10a、露地野菜 40,000円/10a、他)。具体的には、①地域で復興組合を組織し、支援金の分配方法を定めた計画(経営再開支援活動計画)を作成。②国から、市町村等を通じて復旧作業を行う面積に応じた支援金を復興組合に交付。③復興組合において、定めた計画に従い、復旧作業の対価として農業者へ支払い。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	▲ 161	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,988	846	420	0	0			
	執行額	1,626	657	253	-	-				
執行率(%)	82%	78%	60%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度		
	H23 2,800ha ↓ H27 16,000ha	津波等の被害により生産を断念した農地の経営再開面積	成果実績	ha	13,268	14,126	14,872	-	14,872	
			目標値	ha	15,000	16,000	16,000	-	16,000	
			達成度	%	88	88	93	-	93	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業実施面積(復旧作業を行った面積)	活動実績	ha	4,933	2,158	711	-			
		当初見込み	ha	6,000	2,400	1,100	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/事業実施面積	単位当たりコスト	円/10a	32,962	30,445	35,584	-			
		計算式	執行額/事業実施面積	1,626百万円 / 4,933ha	657百万円 / 2,158ha	253百万円 / 711ha	-			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
		-	-	平成27年度限りで事業を終了。						
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2. 農業の持続的な発展											
		施策	(1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等											
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
				実績値	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		東日本大震災で被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、経営再開のための支援金を交付することにより、担い手等の早期の経営再開と地域農業の再生に寄与した。												
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
						成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値				-	-	-	-	-					
	達成度				%	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

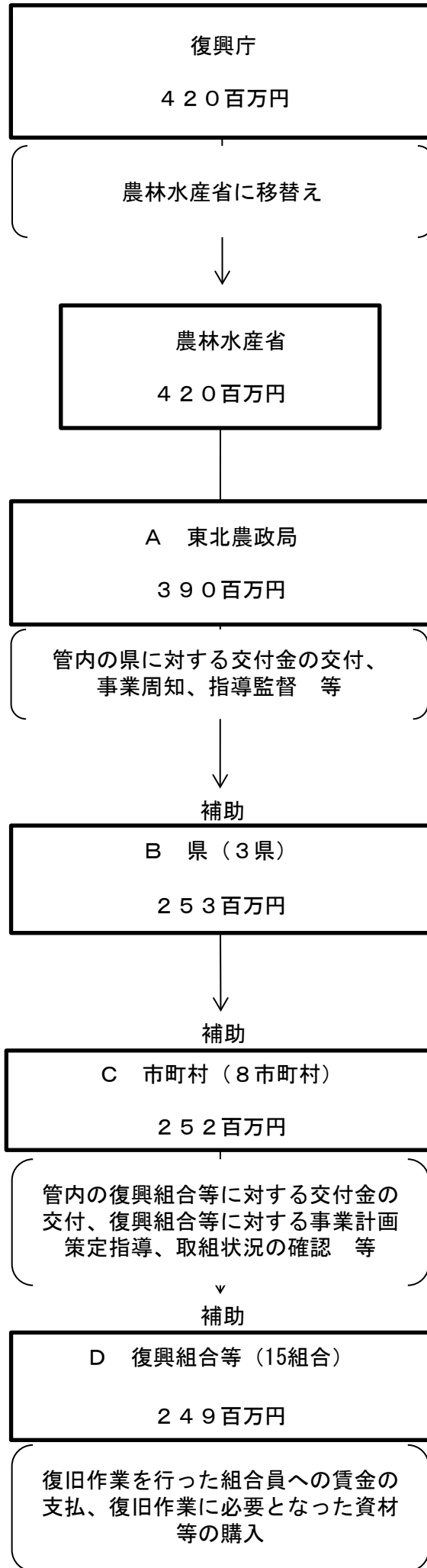
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災農地での営農再開にはゴミ・礫の除去などの復旧作業が必要であった。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の復興には国による支援が必要であった。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△	復旧作業を行う農業者を支援する仕組みとすることにより、農業者の所得確保にも資するものとなっていた。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	営農の種類ごとに復旧作業に要する費用を見込み支援単価を設定した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	県、市町村が、支援金の交付に係る業務を行うためなどの事務費に限定した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	農業者に対する経営再開支援金と県及び市町村の事務費に限定した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	執行率が6割となっているのは、市町村の復興計画等の見直しがあったことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度末で成果目標をほぼ達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績が当初見込みの6割となっているのは、市町村の復興計画等の見直しがあったことによる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を実施し、営農再開が可能となった農地では、順次営農が再開されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	23年度以降、経営再開の意思のある被災農業者が地域において共同で行う復旧作業等の取組に対して本事業による助成を行ってきた結果、平成27年度末において、目標面積の9割以上で農業経営の再開が可能となり、目標をほぼ達成した。	
	改善の方向性	本事業は、平成27年度で終了。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業の目的である被災地における地域農業の再生と早期の経営再開を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	事業の目的である被災地における地域農業の再生と早期の経営再開を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。今後は、被災農地の土づくりに資する他事業の活用や、被災農業者に対する低利融資制度等の活用などにより、引き続き地域農業の再生と早期の経営再開を支援する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	57		
平成25年度	088	平成26年度	109	平成27年度	0111		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	所管県への支援金・補助金の交付	253		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	所管市町村への支援金・補助金の交付	146		-	-	
2	宮城県	8000020040002	所管市町村への支援金・補助金の交付	103		-	-	
3	岩手県	4000020030007	所管市町村への支援金・補助金の交付	3		-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相馬市	7000020072095	復興組合等に関する交付金の交付	115		-	-	
2	石巻市	1000020042021	復興組合等に関する交付金の交付	57		-	-	
3	気仙沼市	8000020042056	復興組合等に関する交付金の交付	35		-	-	
4	新地町	5000020075612	復興組合等に関する交付金の交付	31		-	-	
5	東松島市	1000020042145	復興組合等に関する交付金の交付	10		-	-	
6	宮古市	6000020032026	復興組合等に関する交付金の交付	2		-	-	
7	山田町	2000020034827	復興組合等に関する交付金の交付	1		-	-	
8	陸前高田市	8000020032107	復興組合等に関する交付金の交付	0.4		-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相馬市八沢地区復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	53		-	-	
2	大川地域農業復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	44		-	-	
3	気仙沼地域農業復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	35		-	-	
4	新地町農業復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	31		-	-	
5	磯部地区復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	25		-	-	
6	北上地域農業復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	13		-	-	
7	和田地区復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	13		-	-	
8	鳴瀬地域農業復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	10		-	-	
9	古磯部地区復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	9		-	-	
10	岩子地区復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	7		-	-	
11	新田地区復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	5		-	-	
12	津軽石・赤前・白浜地域農業復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	2		-	-	
13	福島県浜通り農民運動連合会復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い)	1		-	-	
14	山田町織笠地区農業復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い、資材等の購入)	1		-	-	
15	陸前高田市復興組合		復旧事業の実施(組合員への賃金支払い)	0.4		-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック